

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月19日

計画の名称	八潮市における下水道施設の地震対策2022（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	八潮市												
計画の目標	下水道施設の計画的な地震対策を行い、安心・安全で地震に強いまちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	700	A	700	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)
1	下水道の重要な幹線のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合（機能確保率）を31%（R4）から65%（R8）に増加させる。 管渠耐震化実施率 対策実施した管渠延長（m） / 対策を実施すべき管渠延長（6484.15m）	31%	43%	65%
2	マンホール浮上防止対策実施率を36%（R4）から71%（R8）に増加させる。 マンホール浮上防止対策実施率 対策実施したマンホール箇所数（箇所） / 対策を実施すべきマンホール箇所数（64箇所）	30%	38%	52%
3	マンホールトイレシステムの設置率を45%（R4）から72%（R8）に増加させる。 マンホールトイレシステム設置率 設置箇所数（基） / 必要設置箇所数（55基）	45%	45%	72%
4	南後谷ポンプ場の主要な施設のうち、地震時にも排水量（7m ³ /S）の機能が確保できている割合を30%（R4）から92%（R8）に増加させる。 ポンプ場の耐震化実施率 耐震化実施施設箇所数（箇所） / 対策を実施すべき施設箇所数（13箇所）	30%	69%	92%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	<input type="radio"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="radio"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	-----------------------	---------------	-----------------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業	管渠耐震化(詳細設計・耐震化工事)L=4468m マンホール浮上防止対策(設計及び浮上防止工事)45箇所	八潮市						250		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレシステム設置事業	マンホールトイレ設置事業15基	八潮市							40		策定済
		総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	ポンプ場	改築	ポンプ場耐震化事業	南後谷ポンプ場耐震工事 西袋ポンプ場詳細診断 西袋汚水中継ポンプ場詳細診断及び実施設計	八潮市							410		策定済
		総合地震対策計画																		
											小計							700		
											合計							700		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	43				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	43				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	43				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					